

事業番号	02 09 02	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	鉄道振興対策事業費	部局	企画振興部 交通政策局	課・室	交通政策課		
		実施期間	S42 ～	E-mail	kotsu @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・県内地域鉄道事業者は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあるものの、依然厳しい経営環境にあることから、行政として、安全・安定運行の維持のための設備投資への十分な支援が必要。
- ・北陸新幹線については、大阪までの全線開業によって整備効果が完全に発揮されることとなり、県民の利便性向上に加え、経済・観光等に大きな効果が期待されるが、敦賀～新大阪間は未着工の状態。

2 事業目的

- ・鉄道の安全・安定運行を維持する等の取組を支援し、県民の移動と地域間交流の手段を確保する。
- ・県民が北陸新幹線の開業効果を享受するため、北陸新幹線の早期全線開業を促進する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①県内鉄道における安全・安定運行の維持と利便性の向上
- ・鉄道路線の安全性向上のため、必要な設備整備に対して補助等の支援を実施
 - ・移動円滑化による利便性向上のため、鉄道駅におけるスロープ設置等の事業に対して補助を実施
 - ・各路線の沿線自治体等で構成する活性化組織に参画し、利用促進や要望を実施
 - ・地域鉄道の維持・発展を図るため、JR大糸線及びJR小海線の利用促進事業を実施
 - ・北陸新幹線敦賀延伸を契機としてJR大糸線の利用者の増加を図るため、臨時増便バスを運行するとともに利用実態調査を実施
- ②北陸新幹線の建設促進
- ・沿線都府県で構成する「北陸新幹線建設促進同盟会」により、北陸新幹線の敦賀以西における早期着工、早期開業を国等に対して要望
 - ・早期全線開業の啓発のため、「北陸新幹線建設促進同盟会」により、建設促進に関する調査研究及び広報等を実施
- ③特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業
- ・原油・原材料価格の高騰等による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の地域鉄道事業者に対し、電気の使用実績等に応じた支援金を支給

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①-1	鉄道利用者数	千人	52,974 (R3実績)	58,218 (R4実績)	↗	61,546 (R5実績)	↗	59,886	達成	県民の移動と地域間交流を支える鉄道の活性化を図るため、鉄道の利用者数を指標として設定し、利用状況を踏まえて目標値を設定
①-2	鉄道施設の老朽化、設備不良に起因する重大事故の発生	件	0	0	→	0	→	0	達成	鉄道の安全・安定運行を維持するため、重大事故の発生件数を成果指標に設定し、発生させないよう目標値を設定
①-3	平均利用者数が3,000人/日以上等の駅におけるエレベーター等整備率	%	94.4	94.4	→	100	↗	100	達成	国の基本方針で令和7年度末までにバリアフリー化する基準に該当する駅について、令和6年度末までの整備率100%を目指し目標値を設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-4①	公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上	☆公共交通機関利用者数	千人	2021 (R3)	72,438	2022 (R4)	82,180	2023 (R5)	87,086	2026 (R8)	100,000

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	64,583	474,243	669,893	1,208,719	464,758	476,303	4.0
R5年度	91,415	506,450	88,791	686,656	310,082	593,384	3.0
R4年度	108,292	382,028	148,786	639,106	304,106	542,356	3.0

事業番号	02 09 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	鉄道振興対策事業費	部局	企画振興部 交通政策局	課・室	交通政策課		

7 主な取組実績と成果

①県内鉄道における安全・安定運行の維持と利便性の向上

- ・地域鉄道事業者（長野電鉄(株)、しなの鉄道(株)、上田電鉄(株)、アルピコ交通(株)）が行う、車両更新、マクラギPC化、鉄道橋梁補強等の鉄道の安全性を確保するために必要な設備整備や維持修繕に対して支援を実施した。また、事業効果の早期発現を図るため、追加で支援を決定した。（県補助総額：424,679,000円 追加分：繰越）
- ・北陸新幹線敦賀延伸を契機としてJR大糸線の利用者の増加を図るため、バス増便の実証事業及び利用実態調査を実施し、大糸線における潜在的な需要を確認した。（利用者数：23,317人）



新車両SR1(2024導入)

②北陸新幹線の建設促進

- ・北陸新幹線沿線都府県で構成する「北陸新幹線建設促進同盟会」を通じて、敦賀以西の早期開業を国等に求める要請活動（R6年度は計4回）や、パンフレットの作成、公式SNSによる情報発信、機運醸成イベントを開催した。



斉藤鉄夫国土交通省大臣への要請

③特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業

- ・原油高騰の影響を受け厳しい経営環境にある特別高圧を受電する地域鉄道事業者（長野電鉄(株)、しなの鉄道(株)）の負担軽減と運行の確保を図るため、運転用の動力に要する経費を支援する事業について、3月分までの実績を待って補助するため、令和7年度へ繰り越した。（繰越）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	鉄道利用者数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
国内移動需要の回復及びインバウンド観光客の増加等や、県内各鉄道路線（JR、民間鉄道）の沿線自治体等で構成する活性化組織において、啓発、広報、利用促進活用を実施したことも要因となり、前年度に比べ増加した。							
指標①-2	鉄道施設の老朽化、設備不良に起因する重大事故の発生	R5年度推移	→	R6年度推移	→	達成状況	達成
鉄道施設の老朽化、設備不良に起因する重大事故については、各鉄道事業者において、安全性を担保するための鉄道路線の点検や安全性向上のため必要な設備整備を実施したことにより、前年度に引き続き未発生となった。							
指標①-3	平均利用者数が3,000人/日以上等の駅におけるエレベーター等整備率	R5年度推移	→	R6年度推移	↗	達成状況	達成
対象駅の整備が完了したことから100%に達し、目標を達成した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・県内各鉄道路線の利用者数については、インバウンド客の増加等によりある程度増加しているものの、コロナ前までの水準には完全には戻っておらず、更なる増加、利便性向上に向けた取組が必要である。
- ・安心安全を確保するための鉄道施設の設備整備については、一昨年度しなの鉄道において発生した脱線事故も踏まえ、事業者に対し設備整備の必要性の精査を行うよう求め、県はそれに対する十分な支援を実施することが必要である。

(2) 事業改善の方策

- ・県内鉄道路線の利用者数増加や利便性向上に向けて、県も各路線の沿線自治体等で構成する活性化組織に加わり、沿線自治体等関係者との連携を強化していく。具体的には、各路線の活性化を目的とするイベントなどについても継続して実施し、昨年の実施結果を踏まえた内容の見直し・工夫をするなど、利用者増につながる取組の更なる充実を図る。
- ・利便性の向上と地域交通のシームレス化を図るため、Suica等の交通系ICカードの導入経費について新たに支援を行う。
- ・また県主催の「長野県JR連絡調整会議」において、各沿線協議会における利用者数増加や沿線活性化のための新たな取組の後押しとなるよう、JR各社と沿線関係者との間で、線区の現状の情報共有や先駆的取組の意見交換を行う。
- ・鉄道事業者が行う鉄道の安全性確保、駅舎のバリアフリー化のための設備に対する十分な支援となるよう、昨年に引き続き、7月等早い時期から必要となる事業の確認を行うとともに、必要に応じて聞き取りや調査を複数回実施する。

事業番号	02 09 02	細事業一覧（令和6年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	鉄道振興対策事業費	部局	企画振興部 交通政策局	課・室	交通政策課

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	鉄道振興対策事業費		540,556 千円	591,584 千円	474,503 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域鉄道安全性向上支援事業補助金	補助金	鉄道路線の安全性向上のため、必要な設備整備に対して補助を実施 補助対象事業者：長野電鉄(株)、しなの鉄道(株)、上田電鉄(株)、アルピコ交通(株) 支給額：424,679千円（前年度繰越分含む）		
2	利用者にやさしい駅舎の整備事業補助金	補助金	鉄道駅のバリアフリー化を推進するため、事業者が実施するスロープ設置等の事業に対し補助を実施 補助対象事業者：長野電鉄(株)、JR東日本(株) 補助額：22,395千円（前年度繰越分含む）		
3	大糸線利用促進輸送強化期成同盟会負担金	負担金	大糸線利用促進輸送強化期成同盟会の構成員として、要望活動、啓発、広報、利用促進活動を実施 総会1回出席、JR東日本(株)及びJR西日本(株)に対する要望活動（1月、3月） 負担額：6,150千円		
4	中央東線高速化促進・定時性確保広域期成同盟会負担金	負担金	中央東線の高速化促進、利便性向上、沿線地域の振興を目的に関係団体と連携・協力し事業を実施 総会・要望活動の実施：総会1回出席（8月）、JR東日本(株)及び国土交通省に対する要望活動（10月） 負担額：200千円		
5	大糸線活性化協議会負担金	負担金	大糸線活性化協議会の構成員として、啓発、広報、利用促進活動を実施 総会開催：1回、大阪駅における大糸線PRイベントへの参画（7月）ほか 活性化事業の実施：定期券購入費助成34件、企画列車3回運行等 負担額：500千円		
6	大糸線利用促進事業	負担金	・令和6年3月の北陸新幹線の敦賀延伸を契機としてJR大糸線の本格的な利用促進に取り組むため、沿線市町村とともに旅行商品の造成等を実施 ・現行の鉄道ダイヤに加えバス増便の実証事業及び乗降等の利用実態を把握するための調査を行い、大糸線における潜在的な需要を確認 JR大糸線（南小谷－糸魚川間）の輸送密度： 108人/日（2022年度実績値）→150人/日（2024年度実績値） 鉄道＋バス便数：18便（2023年度）→24便（2024年度） 負担額：11,000千円		
7	地域資源を活用した小海線利用促進事業	委託	JR小海線の維持・発展を図るため、地域資源を活用した利用促進の取組を実施（県民参加型予算） 登山、自転車等のアウトドアアクティビティ利用者向け列車の利用者数：900人 沿線の魅力を紹介する小冊子の配布部数：3,000部 委託料：9,579千円		
8	特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業補助金	補助金	原油価格高騰等の影響による経費負担を軽減するため、特別高圧を契約する地域鉄道事業者に対し、電気の使用実績等に応じた支援金を支給 ※1月補正で計上し事業完了が困難なため翌年度に繰越実施 補助対象：2者、予算額13,961千円		
9	地域鉄道交通系ICカード導入支援事業補助金	補助金	地域鉄道の利便性向上・利用促進のため、地域鉄道事業者が実施する交通系ICカード導入に対して補助を実施 ※2月補正で計上し事業完了が困難なため翌年度に繰越実施 補助対象：2者、補助額：576,472千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	北陸新幹線建設促進費		1,800 千円	1,800 千円	1,800 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	北陸新幹線建設促進同盟会負担金	負担金	同盟会が建設促進等に係る国等への要請活動、建設促進に関する調査研究及び広報等を実施 総会開催、要望活動を4回実施		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	しなの鉄道設備投資等借入金損失補償		債務負担行為 （元金1,330,000千円及びこれに対する利息（遅延利息を含む）相当額並びに補償履行日までの利息）	債務負担行為 （元金1,000,000千円及びこれに対する利息（遅延利息を含む）相当額並びに補償履行日までの利息）	債務負担行為 （元金970,000千円及びこれに対する利息（遅延利息を含む）相当額並びに補償履行日までの利息）
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	直接	しなの鉄道の設備投資資金等借入金の金利負担を軽減するため、県が金融機関に対し損失補償を実施 事業者の要望に基づき損失補償を実施（3月）		